

平成20年度
バイオ産業創造基礎調査報告書

平成21年3月

文部科学省研究振興局ライフサイエンス課
厚生労働省医政局経済課
農林水産省農林水産技術会議事務局先端産業技術研究課
経済産業省製造産業局生物化学産業課

目 次

利用上の注意	1
. バイオ産業創造基礎調査の概要	1
. 統計表の作成及び利用上の注意	3
1 . 回答企業の属性	5
1 . 1 . 資本金額別企業数	5
1 . 2 . 常時従業者数別企業数	6
1 . 3 . 業種別企業数	7
2 . バイオテクノロジー関連製品について	8
2 . 1 . 製品分野別の国内生産集荷状況（平成19年度実績）	8
(1) 国内生産出荷状況	8
(2) 資本金額別の国内生産出荷状況	12
(3) 従業者数別国内生産出荷状況	13
(4) 製品分野（中・小分類）別の国内生産出荷状況	14

利用上の注意

本報告書は、平成20年3月31日現在で実施した「平成20年度バイオ産業創造基礎調査」について集計したものである。

バイオ産業創造基礎調査の概要及び統計表の利用上の注意は、以下のとおりである。

1. バイオ産業創造基礎調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、我が国バイオ産業の実態を明らかにし、今後のバイオ産業の振興に係る基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の根拠

本調査は、統計報告調整法に基づく承認を受けて実施される承認統計調査である。

3. 調査の対象及び範囲

本調査は、平成19年度バイオ産業創造基礎調査結果から作成した名簿、財団法人バイオインダストリ・協会会員企業、社団法人バイオ産業情報化コンソシアム会員名簿、バイオベンチャーおよびバイオ中小企業統計、平成19年度企業活動基本調査名簿から選定した企業を調査対象としている。

4. 調査期日及び期間

- (1) 平成20年度調査の調査期日は、原則として平成20年3月31日現在である。
- (2) 調査期間は、原則として平成19年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の一年間である。

5. 調査事項(詳細は巻末「調査票」参照。)

- (1) 企業の名称及び所在地
- (2) 企業の資本金額
- (3) 企業の常時従業者数
- (4) 企業の業種分類
- (5) バイオテクノロジー関連製品等の国内生産年間出荷額(平成19年度実績)

6. 調査方法

調査方法は、報告書の自計報告形式により、郵送にて調査を実施した。

7. 回収結果

調査票の回収状況は以下の通りである。なお、本報告書の集計では、今年度調査に対する回答が得られなかった企業のうち、昨年度調査／一昨年度調査に回答のあった企業については、昨年度／一昨年度のデータを元に集計を行った。

有効回答	708
有効回答（フェ - スのみ）	244
非有効回答(対象外、宛先不明 等)	716
無回答	1,232

発送数	回収数	有効回答数	回収率
2,900	1,668	952	57.1%

推計を行い国内生産出荷額の集計に加えた企業数	558
------------------------	-----

今回調査において国内生産出荷額の回答が得られなかった企業のうち、直近3ヵ年度の調査において国内生産出荷額の回答を得ている企業については、それぞれの出荷額データに直近3ヵ年度の調査全てに出荷額回答している同じ業種分類の企業のデータ変化率等を通じ、推定出荷額を算出した。

8. バイオ産業創造基礎調査委員会

統計およびバイオ産業関係者からなる委員会（清水雅彦委員長）を設け、そこで調査項目の検討、報告書の確認等を行っている。委員の構成は以下の通りである。

委員長	清水 雅彦	慶應義塾大学経済学部 教授・産業研究所 所長
委員	菅 幹雄	東京国際大学 経済学部教授
委員	宮川 幸三	慶應義塾大学 産業研究所 准教授
委員	竹内 慈実	(株)大和総研 新規産業情報部 主任研究員
委員	前田 典昭	アステラス製薬株式会社 研究推進部 課長

9. 調査結果の公表

本調査の集計結果は、「平成20年度バイオ産業創造基礎調査報告書」として

公表する。

II．統計表の作成及び利用上の注意

1．企業の業種分類とその決定方法

本調査の業種分類は、日本標準産業分類を適用しているが、製造業については一部分類を統合している。

2．用語並びに統計表及び集計項目の説明

(1) バイオテクノロジー

本調査において「バイオテクノロジー」とは、生体が有する物質変換機能、情報交換・処理・伝達機能、エネルギー変換機能を利用もしくは模倣する技術をいう。本調査では「バイオテクノロジー」を用いた研究成果が応用された商品・サービスが、生体機能の改善・予防、環境改善等に貢献している産業も含む。これらの技術は、例えば以下のような面で利用・実用化されている。また、組換えDNA技術、細胞融合、動植物細胞培養等のいわゆる「ニューバイオテクノロジー」だけでなく、従来型の発酵・醸造技術、培養技術、変異処理技術等を含んでいる。

- 1) 生物化学的プロセス(有用物質の生産、エネルギーの発生、環境浄化等)
- 2) 優れた新性能を持つ物質、物体、酵素、微生物、動植物の創出
- 3) 高度の生命現象の利用(遺伝子治療、診断技術、人工臓器等)
- 4) 生体機能を利用または模倣した鋭敏かつ特異性の高い検知、測定、情報伝達技術(バイオセンサー、バイオコンピュータ等)
- 5) 有用物質の評価、解析技術:医薬品など生理活性物質の評価
- 6) 生命現象の解明の研究

(2) バイオテクノロジー関連製品等

本調査において「バイオテクノロジー関連製品等」とは、次のものをいう。

- 1) 自社で、バイオテクノロジーを利用した工程で生産した製品
- 2) 自社ではバイオテクノロジーを利用した工程で生産していないが、バイオテクノロジーを利用して製造された原料を使用している製品
- 3) 自社ではバイオテクノロジーを利用した工程で生産していないが、研究開発段階でバイオテクノロジーを主技術として利用した製品
- 4) バイオテクノロジーを利用して製造された生産物を購入し、販売した製品(ただし、海外から購入し、販売した製品を除く)
- 5) バイオテクノロジー分野の研究開発及びバイオテクノロジーを利用した生産工程に係る機器、設備、プラント
- 6) バイオテクノロジーを利用した分析、検査、ソフト等のサービス業
- 7) 自社でバイオテクノロジーを利用した工程で生産していないが、微生物等によって分解しやすく改良されたため、環境負荷を著しく低減す

る効果のある製品

(3)「資本金額」は、平成20年3月末現在又は直近時点のものである。

(4)常時従業者

1)「常時従業者数」は、平成20年3月末現在又は直近時点のものである。

2)「常時従業者」とは、有給役員、常時雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、1か月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2か月においてそれぞれ18日以上雇用した者)をいう。

(5)国内生産年間出荷額

1)「国内生産年間出荷額」は、国内で生産されたバイオテクノロジー関連製品等に係る出荷額(消費税額を含む。)である。この出荷額は、輸出額を含んでいる。

2)「国内生産年間出荷額」は、自社で生産し、販売した製品の出荷額であり、他企業に原材料、半製品、部品を支給して製造させた委託生産品の出荷額及び加工賃収入額並びに自社使用されたものを含んでいる。また、この出荷額は、農林水産畜産業、建設業、サービス業等の事業による収入額を含んでいる。

(6)製品分野(詳細は巻末「(別表2)製品分野分類表」参照。)

「製品分野」は、バイオテクノロジー関連製品等を大分類14、中分類91に分類したものである。

(7)製品分野別国内生産年間出荷額

「製品分野別年間出荷額」は、国内生産年間出荷額を製品分野別に集計したものである。ただし、そのまま掲げると、個々の回答企業の秘密が漏れるおそれがある場合は「 」で表示した。

3. 注記

(1)各項目の金額・構成比の積み上げは、単位未満を四捨五入しているの
で合計と内訳が一致しない場合がある。また、金額は原則として百万円
単位で表章している。

(2)「製品分野別国内生産年間出荷額」において、「製品分野」に複数回答
した場合は、国内生産年間出荷額を複数回加算している。

(3)この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「平成20年度バ
イオ産業創造基礎調査報告書」による旨を記載してください。

4. 問い合わせ先

この統計表についての問い合わせは、経済産業省製造産業局生物化学産業課
あてに御連絡ください。

郵便番号 100 - 8901 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

電話 03 - 3501 - 8625

1. 回答企業の属性

回答企業数を属性別（「資本金額」、「常時従業者数」、「業種」）に集計した結果を以下に示す。

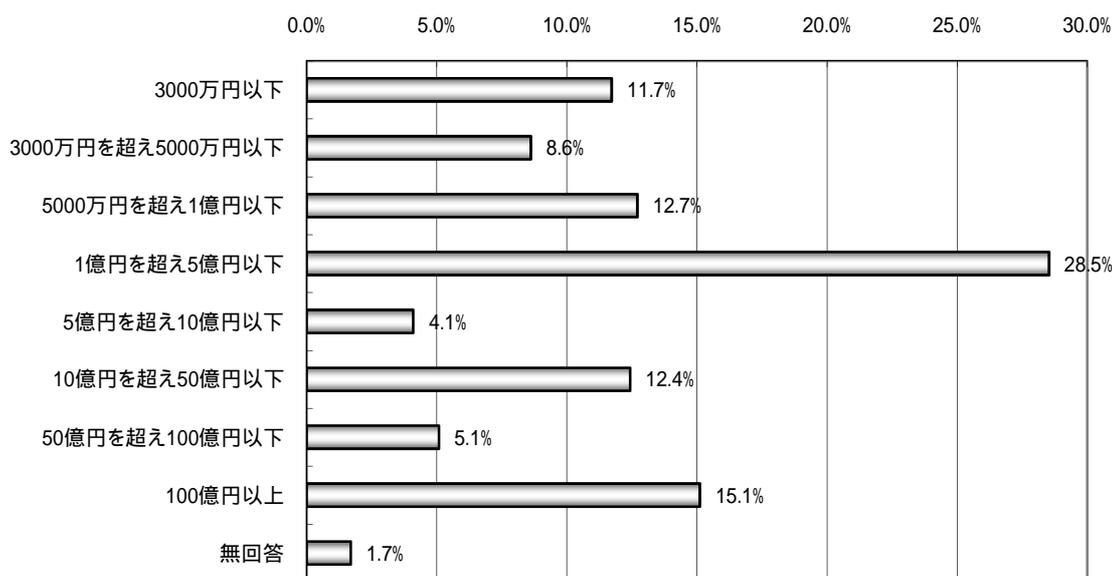
1.1 資本金額別企業数

資本金額別属性の回答結果を表1-1に示す。回答企業の資本金額についてみると、「1億円を超え5億円以下」が272社（28.5%）で最も多く、「100億円を超える」が144社（15.1%）、「5,000万円を超え1億円以下」が121社（12.7%）であった。

表1-1 資本金額別企業数

資本金額	企業数	構成比
3000万円以下	112	11.7%
3000万円を超え5000万円以下	82	8.6%
5000万円を超え1億円以下	121	12.7%
1億円を超え5億円以下	272	28.5%
5億円を超え10億円以下	39	4.1%
10億円を超え50億円以下	118	12.4%
50億円を超え100億円以下	48	5.1%
100億円を超える	144	15.1%
無回答	17	1.7%
合計	852	100.0%

図1-1 資本金別企業数



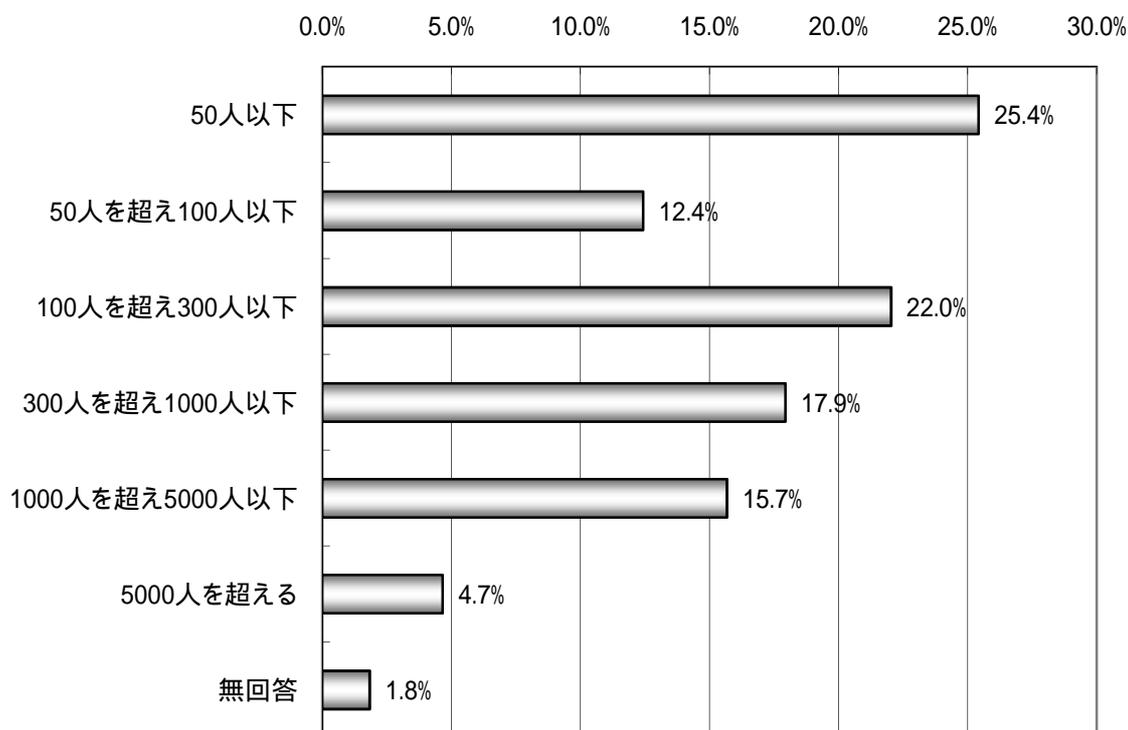
1.2 常時従業者数別企業数

常時従業者別属性の回答結果を表1-2に示す。回答企業の常時従業者数についてみると、「50人以下」が242社(25.4%)と最も多く、次いで「100人を超え300人以下」が210社(22.0%)、「300人を超え1,000人以下」が171社(17.9%)であった。

表1-2 常時従業者数別企業数

常時従業者数	企業数	構成比
50人以下	242	25.4%
50人を超え100人以下	118	12.4%
100人を超え300人以下	210	22.0%
300人を超え1,000人以下	171	17.9%
1,000人を超え5,000人以下	149	15.7%
5,000人を超える	44	4.7%
無回答	17	1.8%
合計	952	100.0%

図1-2 常時従業者数別企業数



1.3 業種別企業数

業種分類別属性の回答結果を表1-3に示す。回答企業を業種分類にみると、「食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業」が196社（20.6%）と最も多く約5分の1を占めた。次いで「卸売・小売業」が110社（11.6%）、「化学工業（医薬品製造業を除く）」が103社（10.8%）であった。

表1-3 業種別企業数

業種分類		企業数	構成比
農業、林業		9	0.9%
漁業		0	0.0%
鉱業、砕石業、砂利採取業		1	0.1%
建設業		18	1.9%
製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業	196	20.6%
	繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業	20	2.1%
	化学工業（医薬品製造業を除く）	103	10.8%
	医薬品製造業	86	9.0%
	石油製品・石炭製品製造業	8	0.8%
	鉄鋼業、非鉄金属製造業	10	1.1%
	一般機械器具製造業（プラント・排水処理装置等含む）	51	5.4%
	電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業	43	4.5%
	精密機械器具製造業	33	3.5%
	その他の製造業	87	9.1%
電気・ガス・熱供給・水道業		7	0.7%
情報通信業		16	1.7%
運輸業、郵便業		1	0.1%
卸売・小売業		110	11.6%
金融・保険業		6	0.6%
不動産業、物品賃貸業		2	0.2%
宿泊業、飲食サービス業		3	0.3%
教育、学習支援業		0	0.0%
医療、福祉		10	1.1%
複合サ - ビス業		4	0.4%
サ - ビス業（他に分類されないもの）		68	7.1%
その他		29	3.0%
無回答		29	3.0%
合計		952	100.0%

2. バイオテクノロジー関連製品について

2.1 製品分野別の国内生産出荷状況（平成19年度実績）

（1）国内生産出荷状況

平成19年度の製品分野別国内生産年間出荷額の回答結果を表2-1に示す。平成19年度国内生産年間出荷額（3月31日現在）の合計は約7兆4,222億円となっている。分野別にみると、「食品」が4兆8,123億円（64.8%）と最も多く6割強を占め、次いで「医薬品・診断薬・医療用具」が8,693億円（11.7%）、「その他食品」が4,038億円（5.4%）の順であった。

表2-1 製品分野別年間出荷額（19年度実績）

（単位：百万円）

	企業数	出荷額	構成比
食品	210	4,812,283	64.8%
その他の食品	130	403,828	5.4%
農業関連	69	173,546	2.3%
畜産・水産関連	55	153,228	2.1%
医薬品・診断薬・医療用具	199	869,327	11.7%
研究用試料・試薬	108	28,418	0.4%
繊維・繊維加工	12	114,217	1.5%
化成品	95	339,873	4.6%
バイオエレクトロニクス	13	49,232	0.7%
環境関連機器設備	100	148,570	2.0%
研究・生産用機器設備	108	94,331	1.3%
その他の製品	26	20,390	0.3%
情報処理	33	138,898	1.9%
サ・ビス	99	76,040	1.0%
不明	374	0	0.0%
合計	1,631	7,422,182	100.0%

（注1）実績値は、平成20年度調査に回答した企業の出荷額に推計を行い国内生産出荷額の集計に加えた企業数の出荷額を含めたものである。

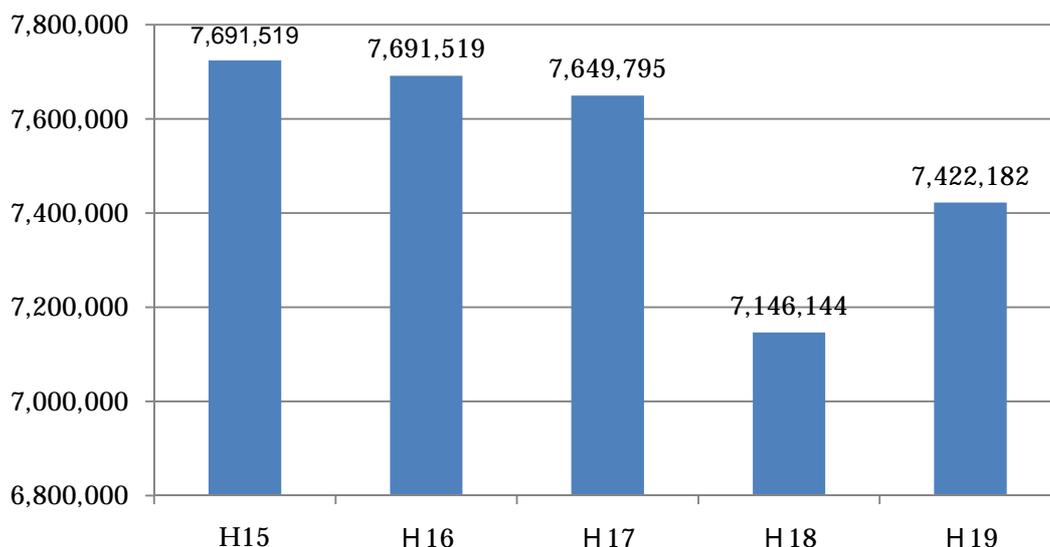
（注2）「企業数」は、複数の製品分野（例えば食品とその他の食品等）に回答した場合は、複数回加算している。ただし、同一の製品分野に複数回答した場合は、重複を除いている。

< 参考 >

平成 16 年度から平成 20 年度の本調査における製品分野別年間出荷額の推移は、平成 16 年度から平成 19 年度にかけては年々減少傾向を示し、約 5,400 億円減少した。しかし、平成 20 年度調査では約 2,700 億円の増加に転じた。

製品分野別年間出荷額の推移（全回答企業）

単位：百万円



平成 16 年度以降の国内生産出荷額は、回答が得られなかった企業のうち、直近 3 カ年度の調査において国内生産出荷額の回答を得ている企業については、それぞれの出荷額データに直近 3 カ年度の調査全てに出荷額回答している企業のデータ変化率等を通じ、推定出荷額を算出している。平成 16 年度調査以降 4 年間回答した企業の製品分野別の年間出荷額の推移は以下のとおり。平成 16 年度から平成 17 年度にかけては、回答企業の年間出荷額が大幅に増加した。平成 17 年度から平成 19 年度にかけては多少減少しているものの、大きな経年変化はみられない。

製品分野別年間出荷額の推移（4 年間回答企業）

単位：百万円

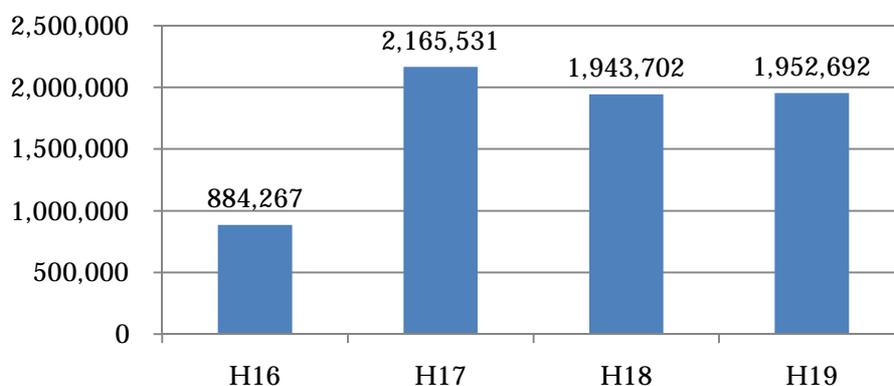
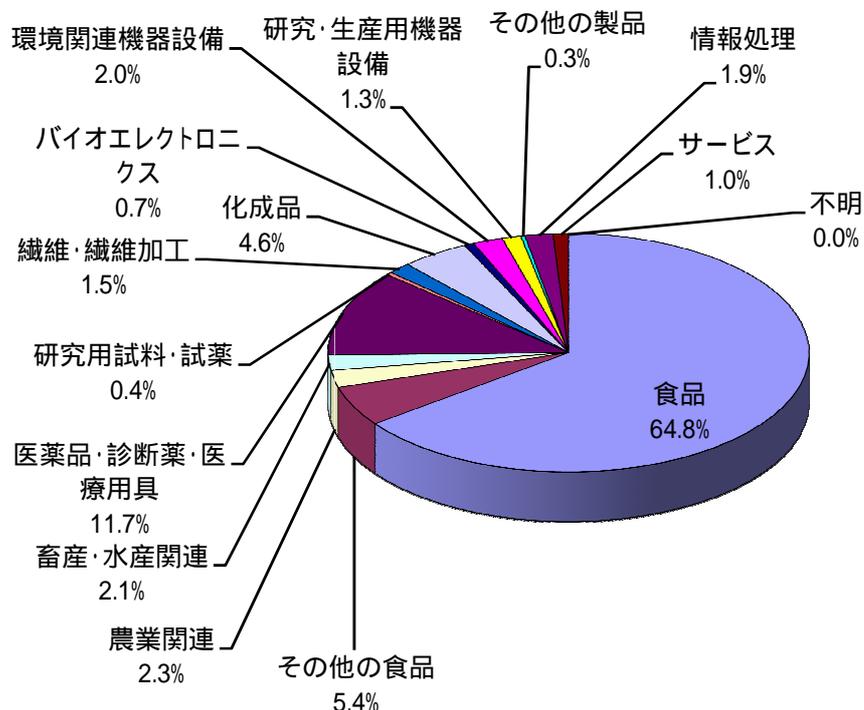


図 2 - 1 製品分野別年間出荷額（平成 19 年度実績）



1) 食品分野

食品分野における平成 19 年度出荷額の実績として、210 社より 4 兆 8,123 億円との回答があった。

2) その他の食品分野

その他の食品分野における平成 19 年度出荷額の実績として、130 社より 4,038 億円との回答があった。

3) 農業関連分野

農業関連分野における平成 19 年度出荷額の実績として、69 社より 1,735 億円との回答があった。

4) 畜産・水産関連分野

畜産・水産関連分野における平成 19 年度出荷額の実績として、55 社より 1,532 億円との回答があった。

5) 医薬品・診断薬・医療用具分野

医薬品・診断薬・医療用具分野における平成 19 年度出荷額の実績として、199 社より 8,693 億円との回答があった。

6) 研究用試料・試薬分野

研究用試料・試薬分野における平成19年度出荷額の実績として、108社より284億円との回答があった。

7) 繊維・繊維加工分野

繊維・繊維加工分野における平成19年度出荷額の実績として、12社より1,142億円との回答があった。

8) 化成品分野

化成品分野における平成19年度出荷額の実績として、95社より3,399億円との回答があった。

9) バイオエレクトロニクス分野

バイオエレクトロニクス分野における平成19年度出荷額の実績として、13社より492億円との回答があった。

10) 環境関連機器設備分野

環境関連機器設備分野における平成19年度出荷額の実績として100社より1,486億円との回答があった。

11) 研究・生産用機器設備分野

研究・生産用機器設備分野における平成19年度出荷額の実績として、108社より943億円との回答があった。

12) その他の製品分野

その他の製品分野における平成19年度出荷額の実績として、26社より204億円との回答があった。

13) 情報処理分野

情報処理分野における平成19年度出荷額の実績として、33社より1,389億円との回答があった。

14) サ - ビス分野

サ - ビス分野における平成19年度出荷額の実績として、99社より760億円との回答があった。

(2) 資本金額別の国内生産出荷状況

資本金額別の製品分野別企業数を表2-2に示す。

資本金額を問わず「食品」は多くの企業から回答を得た。特に、「5,000万円を超え1億円以下」が51社(23.8%)、「1億円を超え5,000万円以下」が44社(12.6%)と多くなっている。

また、「医薬品・診断薬・医療用具」も資本金額「100億円を超える」、「1億円を超え5億円以下」、「10億円を超え50億円以下」でそれぞれ、72社(23.9%)、35社(10.0%)、31社(15.1%)と食品に次いで多い。

資本金額が「3000万円を超え5000万円以下」については、「研究・生産用機器設備」が20社(13.1%)と多くなっている。

表2-2 資本金額別・製品分野別企業数

	3000万円以下		3000万円を超え5000万円以下		5000万円を超え1億円以下		1億円を超え5億円以下		5億円を超え10億円以下		10億円を超え50億円以下		50億円を超え100億円以下		100億円を超える		無回答	
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)
食品	22	12.0%	24	15.7%	51	23.8%	44	12.6%	9	11.7%	16	7.8%	5	5.7%	33	11.0%	6	10.0%
その他の食品	15	8.2%	9	5.9%	14	6.5%	20	5.7%	4	5.2%	24	11.7%	9	10.2%	27	9.0%	8	13.3%
農業関連	13	7.1%	6	3.9%	10	4.7%	12	3.4%	2	2.6%	10	4.9%	4	4.5%	10	3.3%	2	3.3%
畜産・水産関連	8	4.4%	3	2.0%	10	4.7%	6	1.7%	1	1.3%	12	5.9%	1	1.1%	9	3.0%	5	8.3%
医薬品・診断薬・医療用具	8	4.4%	16	10.5%	8	3.7%	35	10.0%	9	11.7%	31	15.1%	18	20.5%	72	23.9%	2	3.3%
研究用試料・試薬	15	8.2%	15	9.8%	17	7.9%	21	6.0%	3	3.9%	14	6.8%	3	3.4%	15	5.0%	5	8.3%
繊維・繊維加工	1	0.5%	0	0.0%	2	0.9%	2	0.6%	1	1.3%	2	1.0%	0	0.0%	4	1.3%	0	0.0%
化成品	6	3.3%	5	3.3%	16	7.5%	15	4.3%	6	7.8%	12	5.9%	7	8.0%	24	8.0%	4	6.7%
バイオエレクトロニクス	1	0.5%	4	2.6%	2	0.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.5%	3	3.4%	2	0.7%	0	0.0%
環境関連機器設備	14	7.7%	6	3.9%	10	4.7%	17	4.9%	4	5.2%	13	6.3%	12	13.6%	20	6.6%	4	6.7%
研究・生産用機器設備	17	9.3%	20	13.1%	7	3.3%	20	5.7%	2	2.6%	10	4.9%	9	10.2%	18	6.0%	5	8.3%
その他の製品	3	1.6%	5	3.3%	3	1.4%	5	1.4%	2	2.6%	1	0.5%	1	1.1%	5	1.7%	1	1.7%
情報処理	5	2.7%	6	3.9%	6	2.8%	7	2.0%	1	1.3%	4	2.0%	0	0.0%	3	1.0%	1	1.7%
サービス	21	11.5%	9	5.9%	11	5.1%	29	8.3%	10	13.0%	7	3.4%	2	2.3%	7	2.3%	3	5.0%
不明	34	18.6%	25	16.3%	47	22.0%	117	33.4%	23	29.9%	48	23.4%	14	15.9%	52	17.3%	14	23.3%
合計	183	100.0%	153	100.0%	214	100.0%	350	100.0%	77	100.0%	205	100.0%	88	100.0%	301	100.0%	60	100.0%

(3) 従業者数別国内生産出荷状況

従業者数別の国内生産出荷額を表2-3に示す。

従業者数に関わらず「食品」は出荷額がもっとも多く、特に、「1,000人を超え5,000人以下」で2兆3,608億円(76.7%)、「5,000人を超える」で1兆7,324億円(67.6%)となっている。

次いで、「医薬品・診断薬・医療用具」の出荷額も、「5,000人を超える」4,312億円、「1,000人を超え5,000人以下」で2,436億円となっている。

従業者数が「5,000人を超える」についてみると、「食品」、「医薬品・診断薬・医療用具」に次いで、「化成品」が2,681億円(10.5%)となっている。

「50人以下」では「情報処理」の1,364億円(54.6%)に次いで「農業関連」が547億円(21.9%)の順であった。

表2-3 従業者数別・製品分野別年間出荷額

(単位：百万円)

	50人以下		50人を超え 100人以下		100人を超え 300人以下		300人を超え 1000人以下		1000人を超え 5000人以下		5000人を超える	
	出荷額	構成比 (%)	出荷額	構成比 (%)	出荷額	構成比 (%)	出荷額	構成比 (%)	出荷額	構成比 (%)	出荷額	構成比 (%)
食品	11,165	4.5%	52,110	49.6%	153,205	38.2%	409,216	48.0%	2,360,817	76.7%	1,732,399	67.6%
その他の食品	7,075	2.8%	13,341	12.7%	60,459	15.1%	92,034	10.8%	135,515	4.4%	60,425	2.4%
農業関連	54,679	21.9%	87	0.1%	19,180	4.8%	49,839	5.8%	12,659	0.4%	22,931	0.9%
畜産・水産関連	1,171	0.5%	6	0.0%	38,710	9.7%	98,558	11.6%	8,413	0.3%	4,782	0.2%
医薬品・診断薬・医療用具	4,683	1.9%	8,291	7.9%	68,521	17.1%	112,961	13.3%	243,642	7.9%	431,190	16.8%
研究用試料・試薬	5,164	2.1%	1,747	1.7%	403	0.1%	8,889	1.0%	6,853	0.2%	352	0.0%
繊維・繊維加工	393	0.2%	1,781	1.7%	501	0.1%	258	0.0%	110,550	3.6%	734	0.0%
化成品	1,106	0.4%	6,453	6.1%	7,079	1.8%	15,848	1.9%	27,262	0.9%	268,145	10.5%
バイオエレクトロニクス	363	0.1%	1,085	1.0%	0	0.0%	6	0.0%	47,777	1.6%	0	0.0%
環境関連機器設備	1,315	0.5%	1,013	1.0%	30,415	7.6%	53,148	6.2%	38,994	1.3%	16,963	0.7%
研究・生産用機器設備	11,336	4.5%	8,448	8.0%	16,225	4.1%	4,023	0.5%	33,432	1.1%	19,652	0.8%
その他の製品	3,636	1.5%	1,665	1.6%	2,229	0.6%	284	0.0%	8,765	0.3%	3,608	0.1%
情報処理	136,433	54.6%	58	0.1%	11	0.0%	1,463	0.2%	45	0.0%	856	0.0%
サービス	11,380	4.6%	9,035	8.6%	3,673	0.9%	5,640	0.7%	44,862	1.5%	83	0.0%
不明	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	249,899	100.0%	105,121	100.0%	400,610	100.0%	852,167	100.0%	3,079,587	100.0%	2,562,120	100.0%

(4) 製品分野(中分類)別の国内生産出荷状況

製品分野(中分類)別年間出荷額は以下のとおりである。

表2-4 製品分野(中分類)別年間出荷額

(単位:百万円)

大分類	中分類	具体例	平成19年度国内出荷額 (実績):注
1. 食品	酒類	清酒、ビール(発泡酒を含む)(1)、洋酒、焼酎、ワイン、アルコール(酒類原料用)など	3,624,943
	天然調味料	味噌、醤油、食酢、みりん、うまみ調味料など	177,507
	発酵食品	チーズ、ヨーグルト、乳酸菌飲料、低乳糖牛乳、納豆(2)など	424,494
	油脂類		48,082
	パン・菓子類(従来のパンを含む)		537,257
	合計		4,812,283
2. その他の食品 (食品原料) (食品原料以外のもの)	甘味料	異性化糖、オリゴ糖(マルトース、トレハロースを除く)、マルトース、トレハロース、糖アルコール	159,068
	ビタミン		828
	アミノ酸(グルタミン酸を除く)		59,422
	ペプチド		4,861
	脂肪酸(- リノレン酸、DHA、EPA 等)		418
	有機酸、酸味料(クエン酸、コハク酸等)		1,000
	補酵素等	コエンザイム Q10、 - リボ酸	9,606
	賦形剤、増粘剤等		2,601
	酵母、麹		12,192
	特殊栄養食品(特定保健用食品を除く)		4,838
	特定保健用食品	オリゴ糖含有食品、乳酸菌含有食品、食物繊維含有食品、油脂、タンパク・ペプチド含有食品、茶飲料など	108,891
	食品用酵素	タンパク質関連酵素、糖関連酵素など	27,557
	食品検査薬		678
	その他		11,869
合計		403,828	

1 発泡酒、ビール風味アルコール飲料は「ビール」に含む。

2 「特定保健用食品」を除く。「特定保健用食品」に該当するものは「2. その他食品」の「特定保健用食品」に含む。

大分類	中分類	具体例	平成19年度国内出荷額 (実績)
3. 農業関連 (交配等、従来の育種による種苗、生産物は除く)	穀物		47,237
	花き		25,782
	野菜		0
	キノコ		41,520
	種苗	穀物、花き、野菜など	23,499
	農薬	生物農薬、誘引物質、忌避物質など	10,670
	微生物資材(根瘤菌、菌根菌等)		5,446
	植物診断薬		3,779
	その他		15,614
	合計		173,546
4. 畜産・水産関連 (従来の育種等による品種および生産物は除く)	家畜		74
	魚介類		1,515
	ペット		x
	海藻		0
	飼料・餌料(従来の飼料を除く)		3,843
	飼料・餌料用 添加物	アミノ酸、ビタミン、抗生物など	59,857
	動物薬	治療薬・ワクチン、診断薬など	37,541
	その他		50,397
	合計		153,228
5. 医薬品・診断薬・医療用具	抗微生物抗生物質	ペニシリン系、セフェム系、アミノグリコシド系、マクロライド系、テトラサイクリン系、ホスホマイシン系、グリコペプチド系など	87,070
	抗がん抗生物質	アンスラサイクリン、マイトマイシン C など	5,668
	抗ウィルス薬	インフルエンザ、HIVなど	16,382
	発酵生産物医薬品	HMG - Coa 還元酵素阻害薬(プラバスタチン等)、タクロリムス、イノバン、セラペプチターゼ、消化酵素、アミノ酸等輸液など	146,593
	生体抽出由来医薬品 (植物抽出を含む)	抗体、ワクチン、ヒアルロン酸含有医薬品、アルブミン含有医薬品、コンドロイチン含有医薬品、(プロ)ウロキナーゼ、ウシ肝臓水解物など	133,832
	酵素変換利用医薬品	ジルチアゼムなど	0
	遺伝子組換え医薬品	エリスロポエチン、ヒト成長ホルモン、顆粒球コロニ - 刺激因子、ヒト・インスリン、インタ - フェロン、血液凝固第 1 因子、グルカゴン、TPA、インタ - ロイキン、ナトリウム利尿ペプチド、B 型肝炎ワクチン、インスリン様成長因子 など	224,626
	抗体医薬品	トラスツズマブ、リツキシマブなど	90,531
	遺伝子医薬品(遺伝子治療等)		148
上記以外の医薬品		40,904	

大分類	中分類	具体例	平成 19 年度国内出荷額 (実績)
5. 医薬品・診断薬・ 医療用具 (つづき)	診断・診断薬	診断薬用酵素、DNA プローブ、 モノクロナール抗体診断薬、遺 伝子増幅法 (PCR 法等)、組換え 抗原	92,700
	医療用具		18,484
	その他		12,390
	合計		869,327
6. 研究用試料・試薬	研究用試料・試 薬	遺伝子工学試薬、タンパク質工 学試薬、糖鎖工学試薬、細胞関 連試薬など	18,847
	生体試料	実験動物(薬効・薬理の動物試 験を除く)、カルチャ - コレクシ ョンなど	6,285
	その他		3,286
	合計		28,418
7. 繊維・繊維加工	素材(木綿、セルロ - ス等)		111,308
	染料		0
	加工用酵素		1,128
	その他		1,781
	合計		114,217
8. 化成品	バイオ化粧品	ヒアルロン酸含有化粧品、コエン ザイム含有化粧品など	129,317
	香料		121
	洗剤		112,509
	工業原料	有機酸(アミノ酸、核酸など)、酵 素、アクリルアミド、アルコ - ル (酒類以外原料)、ヒアルロン酸、 アルブチン、コンドロイチンなど	18,730
	生分解性プラス チック	ポリ乳酸樹脂、石油系樹脂など	2,953
	その他		76,244
	合計		339,873
9. バイオエレクトロニ クス	センサー	食品分析用センサー、医療用セ ンサー、環境計測用センサーな ど	47,727
	その他		1,505
	合計		49,232
10. 環境関連機器設 備	水処理関係	各種汚水処理法、汚水処理シス テム(活性汚泥法、生物膜法、 膜式活性汚泥法、河川・湖沼浄 化システム、鉱山廃水処理、窒 素・りん除去、嫌気性流動床、嫌 気性固定床、浄化槽、微生物製 剤) など	132,926
	空気処理関係	VOC 除去、脱臭、脱硝など	2,956
	固形物関係	生ゴミコンポスト化装置、その他 固形物コンポスト化装置、汚泥 処理など	8,553
	土壌関係(3)	バイオスティミュレーション、バイオオーグメン テーションなど	3,895
	その他		239
	合計		148,570

(3) バイオスティミュレーションとは汚染地内に存在し汚染物質を浄化する能力のある微生物等を活性化することで浄化を進める技術をいう。バイオオーグメンテーションとは汚染物質の浄化活性の高い微生物などを外部から注入し、浄化効率を高める技術をいう。

大分類	中分類	具体例	平成 19 年度国内出荷額 (実績)
11. 研究・生産用 機器設備	発酵・分離精製設備		11,628
	クリーンベンチ		4,590
	クリーンルーム		2,333
	シーケンサー	DNA シーケンサーなど	9,869
	合成機	DNA(PCR 装置等)、ペプチド合成装置 など	4,290
	遺伝子導入装置		97
	遺伝子機能解析装置(DNA チップ等)		2,622
	アイソトープ関連		250
	質量分析装置		2,134
	NMR		2,717
	物理的封じ込め装置		662
	その他		53,138
合計		94,331	
12. その他の製品	皮革処理用酵素		0
	医療用関連材料		6,338
	バイオマス(メタン発酵ガス等)		9,663
	バイオパルプ		0
	その他		4,378
	合計		20,390
13. 情報処理	ソフトウェア	解析ソフトウェア、データベースなど	898
	サ - ビス	情報検索サ - ビス、解析サ - ビス、教育 サ - ビスなど	136,919
	その他		336
	合計		745
14. サ - ビス (注)技術支援を含 みます。	検査	医療診断検査、遺伝子診断検査など	44,054
	その他	分析サ - ビス、実験・試験、DNA 合成、ペ プチド合成、排水処理、バイオレメディエ - ション、バイオオーグメンテーションなど	31,986
	合計		76,040
15. 不明			10
総合計			7,422,182

平成20年度
バイオ産業創造基礎調査

調査票の記入手引

(別表：製品分野分類表)

調査票の記入手引

調査の概要

1. 調査の目的

バイオテクノロジーの進歩は、人間生活の基本である「生きる」、「食べる」、「暮らす」の三場面の在り方を抜本的に変えるインパクトを持ちうる極めて大きな技術革新であり、既存の産業に対して大きな影響を与えるとともに、新しい技術や新しい産業の創出につながる事が強く期待されています。

バイオ産業を構成する具体的な業種は、医薬品、農業・食品、化学、電子、機械、情報、環境、研究支援サービスなど多岐にわたります。

医療・健康分野においてはバイオテクノロジーによって初めて可能となる分子標的薬や再生医療が実用化され始めており、また、微生物やイネのゲノムが次々に解読され、環境、農業等の分野においてもポストゲノム時代に突入し始めました。

近年、少子高齢化がますます進展する中で、健康長寿に対する国民のニーズは一層高まり、環境問題がますます深刻さを増す中で、バイオテクノロジーに対する期待も一層大きなものとなっています。

政府においては、平成14年12月に、「バイオテクノロジー戦略大綱」を策定し、我が国で初めてのバイオ分野に関する総合戦略を取りまとめ、関係府省による取り組みが進められており、今後もバイオ産業の実態を踏まえた政策展開が必要です。

本調査は、こうした状況を踏まえ、バイオ産業の実態を把握するとともに、今後のバイオ産業の振興に資する基礎資料を得ることを目的として実施するものです。

2. 調査の根拠法規

この調査は、経済産業省が文部科学省、厚生労働省及び農林水産省との連携の下、その実施について統計報告調整法第4条に基づく承認を受けて実施するものです。御回答いただいた内容は、統計法によって秘密が保護されます（統計法第14条）。

3. 調査方法

この調査は、各調査対象に調査書類を配布し、調査票に記入していただく書面調査です（調査票は経済産業省ホームページにも掲載されておりますので、ダウンロードして御記入いただくことも可能です）。

URL <http://www.meti.go.jp/policy/bio/index.html>

4．調査票の提出期限

調査票の提出期限は、次のとおりです。期限までに必要事項を記入の上、御提出くださるようお願いいたします。なお、期限までに提出できない場合は、弾力的に対応をしますので、御相談下さい。

提出期限　：　平成21年3月27日（金）

5．調査票の提出先及び問い合わせ先

本調査についてのお問い合わせ等がございましたら、下記あてに御連絡をお願いいたします。

株式会社 日本アプライドリサーチ研究所
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2 - 2 興信ビル
電話　　： 03 - 5259 - 6382
FAX　　： 03 - 5259 - 6381
E-mail　：ktsuyuki@ari.co.jp ishitani@ari.co.jp
担当者　： 露木、石谷

6．調査結果の公表等

この調査の集計結果は、「平成20年度バイオ産業創造基礎調査報告書」として公表されます。調査に御協力いただきました事業者の皆様には、御記入いただいたメールアドレスへ取りまとめた調査結果を電子メールにて送付させていただきます。

また、調査結果については、以下のURLに4月以降に公表される予定ですので、御参照ください。

URL　　<http://www.meti.go.jp/policy/bio/index.html>

調査票の記入にあたって

1. 本調査は、原則として平成20年3月31日現在で御記入下さい。ただし、この調査時点での記入が困難な場合は、直近時点で御記入下さい。

2. 本調査において「バイオテクノロジー」とは、生体が有する物質変換機能、情報交換・処理・伝達機能、エネルギー変換機能を利用もしくは模倣する技術をいいます。本調査では「バイオテクノロジー」を用いた研究成果が応用された商品・サービスが、生体機能の改善・予防、環境改善等に貢献している産業も含まれます。この技術は、例えば以下のような面で利用・実用化されています。

また、組換えDNA技術、細胞融合、動植物細胞培養等のいわゆる「ニューバイオテクノロジー」だけでなく、従来型の発酵・醸造技術、培養技術、変異処理技術等も含まれます。

- (1)生物化学的プロセス：有用物質の生産、エネルギーの発生、環境浄化等
- (2)優れた新性能を持つ物質、物体、酵素、微生物、動植物の創出
- (3)高度の生命現象の利用：遺伝子治療、診断技術、人工臓器等
- (4)生体機能を利用または模倣した鋭敏かつ特異性の高い検知、測定、情報伝達技術：バイオセンサー、バイオコンピュータ等
- (5)有用物質の評価、解析技術：医薬品など生理活性物質の評価
- (6)生命現象の解明の研究

3. 本調査において「バイオテクノロジー関連製品」とは、次のものをいいます。

- (1)自社で、バイオテクノロジーを利用した工程で生産した製品
例 自社でバイオテクノロジーを利用して生産し、販売した酵素。
自社でバイオテクノロジーを利用して生産し、販売した酒。
- (2)自社ではバイオテクノロジーを利用した工程で生産していないが、バイオテクノロジーを利用して製造された原料を使用している製品
例 他社（海外も含む）でバイオテクノロジーを利用して生産した酵素を購入し、これを用いて自社で製品化後、販売した洗剤。
他社（海外も含む）でバイオテクノロジーを利用して生産したビタミンを購入し、これを用いて自社で製品化後、販売した医薬品。
- (3)自社ではバイオテクノロジーを利用した工程で生産していないが、研究開発段階でバイオテクノロジーを主技術として利用した製品。ただし、研究開発段階の中で安全性試験、薬理試験あるいは化学分析のためにバイオテクノロジーを補助的に用いた場合等は本調査対象から除く（例えば：「有機合成により得られた低分子化合物の医薬品開発過程で、安全性評価試験のひとつとして細胞培養系の試験キットを用いた

スクリーニングを実施した医薬品」は除く：この試験は安全性試験のひとつではあるが、代替可能であるため）

例 バイオテクノロジーを応用して開発したが、バイオテクノロジーによらず生産し、販売した野菜。

バイオテクノロジーを応用して開発したが、バイオテクノロジーによらず生産し、販売したキノコ。

(4)(1)～(3)のようなバイオテクノロジーを利用して製造された生産物を購入し、販売した製品（ただし、海外から購入し、販売した製品を除く）

例 他社のバイオテクノロジーを応用した国内生産品を購入し、自社で検査・充填・包装等を行い、製品として販売したモノクローナル抗体。

他社のバイオテクノロジーを応用した国内生産品を購入し、自社で検査・充填・包装等を行い、製品として販売した酵素。

(5)バイオテクノロジー分野の研究開発及びバイオテクノロジーを利用した生産工程に関わる機器、設備、プラント

例 発酵・分離・精製装置。

バイオテクノロジー研究開発施設用空調設備。

(6)バイオテクノロジーを利用した分析、検査、ソフト等のサービス業

例 受託により実施した遺伝子解析。

受託により実施したペプチド合成。

(7)微生物等によって分解しやすく改良され、環境負荷を著しく低減する効果のある製品。

例 生分解性プラスチック。

4.「4. バイオテクノロジー関連製品等の国内生産年間出荷額等」の回答にあたり、下記の点をお含みおきください。なお、記入欄が足りない場合は、お手数ですが調査票をコピーして御記入下さい。

全 般

・本調査では、基本的にはバイオテクノロジー関連製品の原体を調査対象とします。

例) バイオテクノロジー関連製品を主成分とする医薬品の場合のように、主成分の他に補助的成分を含む製品は、調査対象とします。

例) グルタミン酸ソーダを補助的成分として添加しているラーメンのような製品は、調査対象から除きます。

- ・バイオテクノロジー分野の研究開発やバイオテクノロジー関連製品等の生産に利用する機器、設備及びプラントは、バイオテクノロジーを使用していなくても調査対象とします。ただし、研究施設、工場内に設置された冷蔵庫、エアコン等の設備や機器は調査対象から除きます。

農業関連、畜産水産関連分野

- ・従来の育種技術を利用した動植物の生産物は、調査対象から除きます。「ニューバイオテクノロジー」を利用した育種技術による生産物は、調査対象とします。この場合のバイオテクノロジー関連製品等とは、生産物のみならず種苗も含まれます。
- ・「ニューバイオテクノロジー」を利用して誕生した植物から得られた生産物を原料とした製品は、調査対象とします。ただし、一部の輸入農産物のように、「ニューバイオテクノロジー」作物の生産物が混入しているかどうか不明確な場合には、調査対象から除きます。
例) 組換え大豆が混入していることが不明確な大豆の油を原料とした製品は、調査対象から除きます。
- ・バイオテクノロジー関連製品等を肥料、農薬、飼餌料等の補助材料として使用しているが、研究開発及び生産の過程で「ニューバイオテクノロジー」を利用していない農産物・畜産物製品は、調査対象から除きます。

環境関連機器設備

- ・生物処理と物理化学処理の組み合わせによってできている処理技術に関しては、生物処理部分の寄与度を合理的な按配方法等により見積もり、生物関連の部分のみを算出してください。

(別表) 製品分野分類表

大分類	中分類	具体例	製品分野コード番号
1. 食品	酒類	清酒、ビール(発泡酒を含む)(1)、洋酒、焼酎、ワイン、アルコール(酒類原料用)など	11
	天然調味料	味噌、醤油、食酢、みりん、うまみ調味料など	12
	発酵食品	チーズ、ヨーグルト、乳酸菌飲料、低乳糖牛乳、納豆(2)など	13
	油脂類		14
	パン・菓子類(従来のパンを含む)		15
2. その他の食品 (食品原料)	甘味料	異性化糖、オリゴ糖(マルト - ス、トレハロ - スを除く)、マルトース、トレハロ - ス、糖アルコ - ル	21
	ビタミン		22
	アミノ酸(グルタミン酸を除く)		23
	ペプチド		24
	脂肪酸(- リノレン酸、DHA、EPA 等)		25
	有機酸、酸味料(クエン酸、コハク酸等)		26
	補酵素等	コエンザイム Q10、 - リボ酸	27
(食品原料以外のもの)	賦形剤、増粘剤等		28
	酵母、麹		29
	特殊栄養食品(特定保健用食品を除く)		2A
	特定保健用食品	オリゴ糖含有食品、乳酸菌含有食品、食物繊維含有食品、油脂、タンパク・ペプチド含有食品、茶飲料など	2B
	食品用酵素	タンパク質関連酵素、糖関連酵素など	2C
	食品検査薬		2D
	その他		2E

- 1 発泡酒、ビ - ル風味アルコ - ル飲料は「ビ - ル」に含む。
- 2 「特定保健用食品」を除く。「特定保健用食品」に該当するものは「2. その他食品」の「特定保健用食品」に含む。

大分類	中分類	具体例	製品分野コード番号
3. 農業関連 (交配等、従来の育種による種苗、生産物は除く)	穀物		31
	花き		32
	野菜		33
	キノコ		34
	種苗	穀物、花き、野菜など	35
	農薬	生物農薬、誘引物質、忌避物質など	36
	微生物資材(根瘤菌、菌根菌等)		37
	植物診断薬		38
	その他		39
4. 畜産・水産関連 (従来の育種等による品種および生産物は除く)	家畜		41
	魚介類		42
	ペット		43
	海藻		44
	飼料・餌料(従来の飼料を除く)		45
	飼料・餌料用添加物	アミノ酸、ビタミン、抗生物質など	46
	動物薬	治療薬・ワクチン、診断薬など	47
その他		48	
5. 医薬品・診断薬・医療用具	抗微生物抗生物質	ペニシリン系、セフェム系、アミノグリコシド系、マクロライド系、テトラサイクリン系、ホスホマイシン系、グリコペプチド系など	51
	抗がん抗生物質	アンスラサイクリン、マイトマイシン C など	52
	抗ウイルス薬	インフルエンザ、HIVなど	53
	発酵生産物医薬品	HMG - Coa 還元酵素阻害薬(プラバスタチン等)、タクロリムス、イノバン、セラペプチターゼ、消化酵素、アミノ酸等輸液など	54
	生体抽出由来医薬品 (植物抽出を含む)	抗体、ワクチン、ヒアルロン酸含有医薬品、アルブミン含有医薬品、コンドロイチン含有医薬品、(プロ)ウロキナーゼ、ウシ肝臓水解物など	55
	酵素変換利用医薬品	ジルチアゼムなど	56
	遺伝子組換え医薬品	エリスロポエチン、ヒト成長ホルモン、顆粒球コロニー刺激因子、ヒト・インスリン、インタフェロン、血液凝固因子、グルカゴン、TPA、インタロイキン、ナトリウム利尿ペプチド、B型肝炎ワクチン、インスリン様成長因子 など	57
	抗体医薬品	トラスツマブ、リツキシマブなど	58

大分類	中分類	具体例	製品分野コード番号
5. 医薬品・診断薬・医療用具 (つづき)	遺伝子医薬品(遺伝子治療等)		59
	上記以外の医薬品		5A
	診断・診断薬	診断薬用酵素、DNA プローブ、モノクローナル抗体診断薬、遺伝子増幅法(PCR法等)、組換え抗原	5B
	医療用具		5C
	その他		5D
6. 研究用試料・試薬	研究用試料・試薬	遺伝子工学試薬、タンパク質工学試薬、糖鎖工学試薬、細胞関連試薬など	61
	生体試料	実験動物(薬効・薬理の動物試験を除く)、カルチャ・コレクションなど	62
	その他		63
	7. 繊維・繊維加工		
	素材(木綿、セルロース等)	71	
	染料	72	
	加工用酵素	73	
	その他	74	
8. 化成品	バイオ化粧品	ヒアルロン酸含有化粧品、コエンザイム含有化粧品など	81
	香料		82
	洗剤		83
	工業原料	有機酸(アミノ酸、核酸など)、酵素、アクリルアミド、アルコール(酒類以外原料)、ヒアルロン酸、アルブチン、コンドロイチンなど	84
	生分解性プラスチック	ポリ乳酸樹脂、石油系樹脂など	85
	その他		86
	9. バイオエレクトロニクス		
センサー	食品分析用センサー、医療用センサー、環境計測用センサーなど	91	
その他		92	
10. 環境関連機器設備	水処理関係	各種汚水処理法、汚水処理システム(活性汚泥法、生物膜法、膜式活性汚泥法、河川・湖沼浄化システム、鉱山廃水処理、窒素・りん除去、嫌気性流動床、嫌気性固定床、浄化槽、微生物製剤) など	A1
	空気処理関係	VOC除去、脱臭、脱硝など	A2
	固形物関係	生ゴミコンポスト化装置、その他固形物コンポスト化装置、污泥処理など	A3
	土壌関係(3)	バイオスティミュレーション、バイオオーグメンテーションなど	A4
	その他		A5

(3) バイオスティミュレーションとは汚染地内に存在し汚染物質を浄化する能力のある微生物等の活性化することで浄化を進める技術をいう。バイオオーグメンテーションとは汚染物質の浄化活性の高い微生物などを外部から注入し、浄化効率を高める技術をいう。

大分類	中分類	具体例	製品分野コード番号
11. 研究・生産用機器設備	発酵・分離精製設備		B1
	クリーンベンチ		B2
	クリーンルーム		B3
	シーケンサー	DNA シーケンサーなど	B4
	合成機	DNA(PCR 装置等)、ペプチド合成装置など	B5
	遺伝子導入装置		B6
	遺伝子機能解析装置(DNA チップ等)		B7
	アイソトープ関連		B8
	質量分析装置		B9
	NMR		BA
	物理的封じ込め装置		BB
	その他		BC
12. その他の製品	皮革処理用酵素		C1
	医療用関連材料		C2
	バイオマス(メタン発酵ガス等)		C3
	バイオパルプ		C4
	その他		C5
13. 情報処理	ソフトウェア	解析ソフトウェア、データベースなど	D2
	サ - ビス	情報検索サ - ビス、解析サ - ビス、教育サ - ビスなど	D3
	その他		D4
14. サ - ビス (注)技術支援を含みます。	検査	医療診断検査、遺伝子診断検査など	E1
	その他	分析サ - ビス、実験・試験、DNA 合成、ペプチド合成、排水処理、バイオレメディエーション、バイオオーグメンテーションなど	E2

総務省承認No.	No.27611
承認期限	平成21年3月31日まで

提出期限	平成 21年 3月 27日
提出先(委託先)	(株)日本アプライドリサーチ研究所 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-2

平成20年度 バイオ産業創造基礎調査
バイオ産業創造基礎調査票
(調査時点:平成20年3月31日現在)

経済産業省

この調査は、経済産業省が文部科学省、厚生労働省及び農林水産省と連携して、バイオ産業に係る市場調査を行うものであり、本調査により報告された記入内容は統計法により秘密が保護されます。

名称	(フリガナ)
所在地	〒

記入者	(部署名) (氏名)
電話	市外局番 局番 番号 内線 ()
FAX	市外局番 局番 番号
E-mail	:

問1. 貴社の資本金額 (平成20年3月末現在又は直近時点)

千億	百億	十億	一億	千万	百万	円

問2. 貴社の常時従業者数 (平成20年3月末現在又は直近時点)

万	千	百	十	一	人

(注)常時従業者には、有給役員、常時雇用者(正社員、準社員、アルバイト等の呼称にかかわらず、1ヶ月を超える雇用契約者及び当該年度末の前2ヶ月においてそれぞれ18日以上雇用した者)の数を記入して下さい。

問3. 貴社の業種分類

(最も売上高(平成19年度実績で消費税額を含む。)の大きい業種について、該当番号を「」で囲んで下さい。)

01	農業、林業	
02	漁業	
03	鉱業、採石業、砂利採取業	
04	建設業	
051	製造業	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業
052		繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業
053		化学工業(医薬品製造業を除く)
054		医薬品製造業
055		石油製品・石炭製品製造業
056		鉄鋼業、非鉄金属製造業
057		一般機械器具製造業(プラント・廃水処理装置等含む)
058	電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業	
059	精密機械器具製造業	
05A	その他の製造業	
06	電気・ガス・熱供給・水道業	
07	情報通信業	
08	運輸業、郵便業	
09	卸売業・小売業	
10	金融業、保険業	
11	不動産業、物品賃貸業	
12	宿泊業、飲食サービス業	
13	教育、学習支援業	
14	医療、福祉	
15	複合サービス事業	
16	サービス業(他に分類されないもの)	
17	その他	

